

## 第2期

# 運用報告書(全体版)

## 外貨建て日系債券ファンド17-01 (為替ヘッジなし) (愛称 花菖蒲17-01 (為替ヘッジなし))

【2018年12月21日決算】

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。  
皆様の「外貨建て日系債券ファンド17-01(為替ヘッジなし)(愛称 花菖蒲17-01(為替ヘッジなし))」は、2018年12月21日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。  
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。



〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社クライアント・サービス部へ  
フリーダイヤル ☎0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

[ホームページ]

<https://www.okasan-am.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／海外／債券	
信託期間	2017年1月31日から2021年12月21日までです。	
運用方針	外貨建て日系債券マザーファンド17-01(以下、「マザーファンド」といいます。)の受益証券への投資を通じて、本邦の企業およびその子会社等(海外子会社等を含みます。)または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	外貨建て日系債券マザーファンド17-01	取得時においてBBB格相当以上の外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	外貨建て日系債券マザーファンド17-01	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年12月21日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれが多い金額とします。経費控除後の利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。分配対象収益が少額の場合には、収益分配を行わないことがあります。	

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	元本 残存率
	(分配落)	税 分 配	み 金	騰 落 額		騰 落 率	騰 落 率			
(設定日)	円	円	円	%	%	ポイント	%	%	%	%
2017年1月31日	10,000	—	—	—	—	254.0133	—	—	—	100.0
1期(2017年12月21日)	10,380	0	380	3.8	4.3	262.4142	3.3	97.0	—	70.7
2期(2018年12月21日)	10,194	0	△186	△1.8	1.0	259.3530	△1.2	96.8	—	41.9

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万円当たり、基準価額の騰落額および騰落率は分配金（税引前）込み。

(注) 設定日の基準価額は当初設定元本。

(注) 受益者利回りは、設定以来の年率換算利回りです。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

(注) Citi Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYに名称変更となりました。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債券 組入比率	債券 先物比率	債券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
(期首) 2017年12月21日	円	%	ポイント	%	%	%	%
12月末	10,380	—	262.4142	—	97.0	—	—
2018年1月末	9,968	△0.0	251.9706	△0.2	97.7	—	—
2月末	9,782	△5.8	247.5854	△5.7	96.9	—	—
3月末	9,670	△6.8	245.8444	△6.3	96.0	—	—
4月末	9,930	△4.3	250.9923	△4.4	95.7	—	—
5月末	9,889	△4.7	250.2225	△4.6	96.4	—	—
6月末	10,045	△3.2	253.6897	△4.6	96.3	—	—
7月末	10,098	△2.7	255.0530	△3.3	97.0	—	—
8月末	10,171	△2.0	257.3572	△2.8	97.1	—	—
9月末	10,389	0.1	260.3124	△1.9	97.3	—	—
10月末	10,343	△0.4	258.8965	△0.8	97.7	—	—
11月末	10,383	0.0	261.2046	△1.3	97.1	—	—
(期末) 2018年12月21日	10,194	△1.8	259.3530	△0.5	96.8	—	—

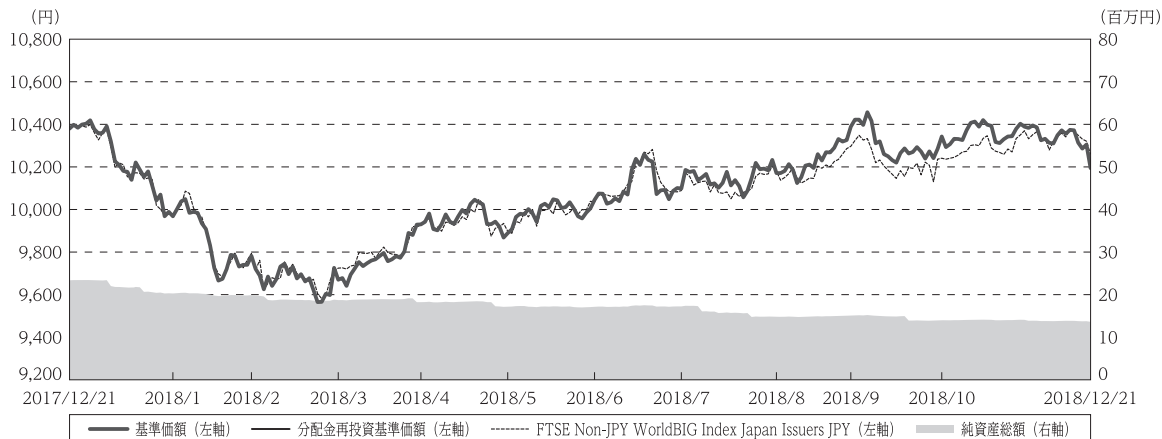
(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 運用経過

### 期中の基準価額等の推移

（2017年12月22日～2018年12月21日）



期首：10,380円

期末：10,194円（既払分配金(税引前)：0円）

騰落率：△ 1.8%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。  
なお、当ファンドは単位型投信であり、実際には分配金は再投資されませんのでご注意ください。
- (注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首（2017年12月21日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

#### (主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。

#### (主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに作用しました。
- ・米ドルの対円での下落がマイナスに作用しました。

## 投資環境

（2017年12月22日～2018年12月21日）

米国の債券市場は、全般に利回りが上昇しました。税制改革法の成立等を背景とした景気拡大観測の高まりや米連邦準備制度理事会（FRB）の利上げを受けて、利回りの上昇圧力が強まる展開となりました。ただ、期末にかけては、中国との貿易摩擦の長期化観測や減税効果の剥落懸念等を背景に、2019年以降の景気減速が意識されたことから、利回りが低下する場面も見られました。

スプレッド（社債と国債の利回り格差）については、全般に拡大しました。主要先進国の株価が堅調な場面では概ね安定した推移を続けましたが、期末にかけて世界的な景気減速懸念が高まり、企業業績の先行きが不安視されたことなどから、投資家の利回り選好の動きが弱まり、スプレッドが大幅に拡大しました。

為替市場については、米ドルが対円で下落しました。2018年3月にかけては、金融市場のボラティリティ（変動率）の上昇等を受けて、米ドルが対円で下落しました。その後は米国の金利先高観が高まる中で、米ドルが値を戻す展開となりましたが、期末にかけては、主要先進国の株価下落やFRBの利上げ観測の後退から、米ドルが対円で下落しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

（2017年12月22日～2018年12月21日）

「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」の受益証券の組入比率を高位に保ちました。

実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

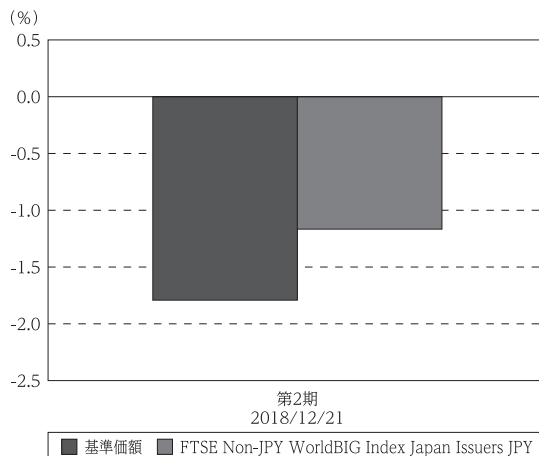
「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」においては、本邦の企業等が発行する米ドル建ての債券に投資を行いました。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指しました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年12月22日～2018年12月21日）

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を0.6%下回る結果となりました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

（注）参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

## 分配金

（2017年12月22日～2018年12月21日）

当ファンドの分配対象収益の範囲は、元本超過額または経費控除後の利子・配当等収益のいずれか多い金額とします。当期につきましては、分配を見送らせて頂きました。なお、収益分配に充てなかった留保益の運用につきましては、元本部分と同一の運用を行ってまいります。

## 今後の運用方針

米国の債券市場は、利回りが低下する展開を予想しています。足元で一部の経済指標に鈍化が見られることや、2019年以降に減税効果の剥落が想定されることなどから、米国経済はピークアウトした可能性が高いと考えており、今後も利回りの低下圧力が続く見込んでいます。また、FRBが世界的な景気減速や金融市場の不安定化に配慮する姿勢を示していることなども、投資家に利上げの中断や、さらには利上げの打ち止めを意識させて、利回りの低下を促すと見ています。

スプレッドについては、当面不安定な動きとなることを予想しています。景気減速と企業業績の鈍化が意識される中、暫くの間は投資家のリスク警戒感が続く見込んでいます。ただ、相対的に格付けの高い本邦の企業については、全般に財務状況が健全であることから、今後のスプレッドの拡大余地は限定的と考えています。また、FRBがタカ派姿勢を弱めることによって、株式等リスク資産市場が下支えされ、投資家の利回り選好の動きが回復する可能性もあると見ています。

為替市場は、米ドルが対円で上値の重い動きとなることを予想します。米国の金利先高観の後退を受けて、米ドルの買いが弱まる可能性を見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、主要な投資対象である「外貨建て日系債券マザーファンド17-01」の受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2017年12月22日～2018年12月21日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(33)	(0.324)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(22)	(0.216)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.032)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	7	0.074	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 6)	(0.060)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.012)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0)	(0.002)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	65	0.646	
期中の平均基準価額は、10,087円です。			

- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

（2017年12月22日～2018年12月21日）

■ 新投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外貨建て日系債券マザーファンド17-01	千口 —	千円 —	千口 9,128	千円 9,259

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

（2017年12月22日～2018年12月21日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

（2018年12月21日現在）

### 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
外貨建て日系債券マザーファンド17-01		22,304	13,175	13,545

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

（2018年12月21日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
外貨建て日系債券マザーファンド17-01	千円 13,545	% 99.2
コール・ローン等、その他	109	0.8
投資信託財産総額	13,654	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

（注）外貨建て日系債券マザーファンド17-01において、当期末における外貨建純資産（866,106千円）の投資信託財産総額（878,628千円）に対する比率は98.6%です。

（注）外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝111.35円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2018年12月21日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	13,654,925
コール・ローン等	109,213
外貨建て日系債券マザーファンド17-01(評価額)	13,545,712
(B) 負債	40,180
未払信託報酬	39,249
その他未払費用	931
(C) 純資産総額(A-B)	13,614,745
元本	13,355,765
次期繰越損益金	258,980
(D) 受益権総口数	13,355,765口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,194円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0194円です。  
 (注) 当ファンドの設定元本額は31,817,193円、期首元本額は22,517,624円、期末における元本残存率は41.9%です。

○損益の状況（2017年12月22日～2018年12月21日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 38
支払利息	△ 38
(B) 有価証券売買損益	130,366
売買益	170,224
売買損	△ 39,858
(C) 有価証券評価差損益	△577,693
(D) 信託報酬等	△101,491
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△548,856
(F) 前期繰越損益金	854,943
(G) 解約差損益金	△ 47,107
(H) 計(E+F+G)	258,980
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	258,980

- (注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) 収益分配金  
 計算期間末における当ファンドの配当等収益額（△38円）にマザーファンドの配当等収益額（779,653円）を加えた配当等収益合計額（779,615円）から経費（101,491円）を控除した額（678,124円）に、期末の受益権口数（13,355,765口）を乗じて期中の平均受益権口数（17,058,395口）で除することにより分配可能額は（530,932円）（10,000口当たり397円）ですが、当期に分配した金額はありません。  
 なお、マザーファンドの配当等収益額の内訳は、外貨建て日系債券マザーファンド17-01 779,653円です。

<お知らせ>

該当事項はございません。



マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じる場合がありますのでご了承ください。

## 外貨建て日系債券マザーファンド17-01

### 第2期 運用状況のご報告

決算日：2018年12月21日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	本邦の企業およびその子会社等（海外子会社等を含みます。）または政府系機関・地方自治体等の発行する、主に米ドルを中心とした先進国通貨建ての債券に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	取得時においてBBB格相当以上の外貨建債券を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	円	騰落中率	ポイント	騰落中率			
(設定日) 2017年1月31日	10,000	—	254.0133	—	—	—	715
1期(2017年12月21日)	10,425	4.3	262.4142	3.3	97.5	—	953
2期(2018年12月21日)	10,281	△1.4	259.3530	△1.2	97.3	—	878

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。  
FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは当該日前営業日の指数値です。

(注) 債券先物比率＝買建比率－売建比率。

(注) Citi Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYに名称変更となりました。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPY (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2017年12月21日	円 10,425	% —	ポイント 262.4142	% —	% 97.5	% —
12月末	10,424	△0.0	261.9304	△0.2	98.2	—
2018年1月末	10,013	△4.0	251.9706	△4.0	97.5	—
2月末	9,829	△5.7	247.5854	△5.7	96.5	—
3月末	9,719	△6.8	245.8444	△6.3	96.2	—
4月末	9,985	△4.2	250.9923	△4.4	96.9	—
5月末	9,947	△4.6	250.2225	△4.6	96.8	—
6月末	10,109	△3.0	253.6897	△3.3	97.5	—
7月末	10,168	△2.5	255.0530	△2.8	97.7	—
8月末	10,242	△1.8	257.3572	△1.9	97.6	—
9月末	10,467	0.4	260.3124	△0.8	98.3	—
10月末	10,424	△0.0	258.8965	△1.3	98.1	—
11月末	10,469	0.4	261.2046	△0.5	97.6	—
(期 末) 2018年12月21日	10,281	△1.4	259.3530	△1.2	97.3	—

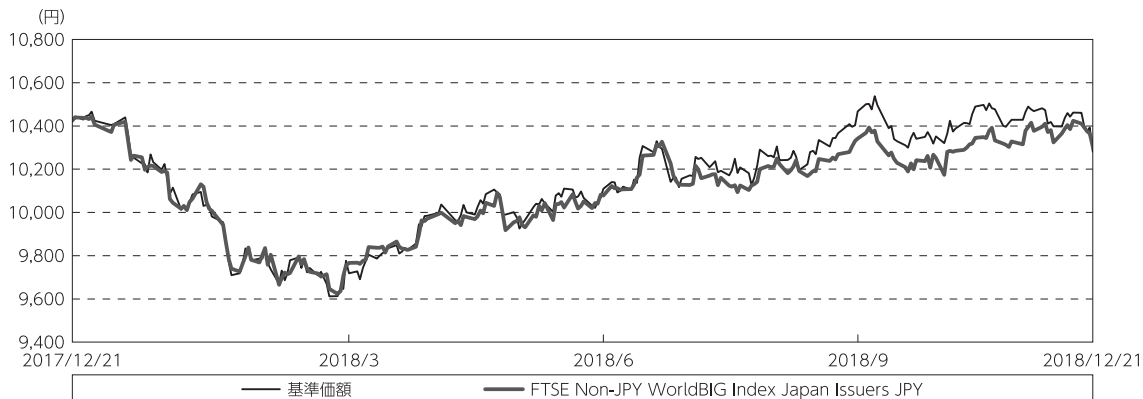
(注) 騰落率は期首比。

FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

## 運用経過

## 期中の基準価額等の推移

(2017年12月22日～2018年12月21日)



(注) 参考指数は、FTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYです。

(注) 参考指数は、期首 (2017年12月21日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

## (主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。

## (主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナスに作用しました。
- ・米ドルの対円での下落がマイナスに作用しました。

## 投資環境

(2017年12月22日～2018年12月21日)

米国の債券市場は、全般に利回りが上昇しました。税制改革法の成立等を背景とした景気拡大観測の高まりや米連邦準備制度理事会 (F R B) の利上げを受けて、利回りの上昇圧力が強まる展開となりました。ただ、期末にかけては、中国との貿易摩擦の長期化観測や減税効果の剥落懸念等を背景に、2019年以降の景気減速が意識されたことから、利回りが低下する場面も見られました。

スプレッド (社債と国債の利回り格差) については、全般に拡大しました。主要先進国の株価が堅調な場面では概ね安定した推移を続けましたが、期末にかけて世界的な景気減速懸念が高まり、企業業績の先行きが不安視されたことなどから、投資家の利回り選好の動きが弱まり、スプレッドが大幅に拡大しました。

為替市場については、米ドルが対円で下落しました。2018年3月にかけては、金融市場のボラティリティ (変動率) の上昇等を受けて、米ドルが対円で下落しました。その後は米国の金利先高観が高まる中で、米ドルが値を戻す展開となりましたが、期末にかけては、主要先進国の株価下落やF R Bの利上げ観測の後退から、米ドルが対円で反落しました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2017年12月22日～2018年12月21日)

本邦の企業等が発行する米ドル建ての債券に投資を行いました。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指しました。投資する銘柄の選択にあたっては、流動性、信用リスクに留意しつつ、利回り、業績、財務面等の魅力が高いと判断される債券に着目しました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

**当ファンドのベンチマークとの差異**

(2017年12月22日～2018年12月21日)

当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE Non-JPY WorldBIG Index Japan Issuers JPYの騰落率を0.2%下回る結果となりました。

**今後の運用方針**

米国の債券市場は、利回りが低下する展開を予想しています。足元で一部の経済指標に鈍化が見られることや、2019年以降に減税効果の剥落が想定されることなどから、米国経済はピークアウトした可能性が高いと考えており、今後も利回りの低下圧力が続くと思込んでいます。また、FRBが世界的な景気減速や金融市場の不安定化に配慮する姿勢を示していることなども、投資家に利上げの中断や、さらには利上げの打ち止めを意識させて、利回りの低下を促すと見えています。

スプレッドについては、当面不安定な動きとなることを予想しています。景気減速と企業業績の鈍化が意識される中、暫くの間は投資家のリスク警戒感が続くと思込んでいます。ただ、相対的に格付けの高い本邦の企業については、全般に財務状況が健全であることから、今後のスプレッドの拡大余地は限定的と考えています。また、FRBがタカ派姿勢を弱めることによって、株式等リスク資産市場が下支えされ、投資家の利回り選好の動きが回復する可能性もあると見えています。

為替市場は、米ドルが対円で上値の重い動きとなることを予想します。米国の金利先高観の後退を受けて、米ドルの買いが弱まる可能性を見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、債券組入比率を高位に維持して運用する方針です。ポートフォリオのデュレーションは、当ファンドの残存信託期間+0.5年程度とすることを目指します。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年12月22日～2018年12月21日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.062	(a)その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 保 管 費 用 )	(6)	(0.061)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
( そ の 他 )	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	6	0.062	
期中の平均基準価額は、10,149円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2017年12月22日～2018年12月21日)

公社債
-----

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券（投資法人債券を含む）	千米ドル 601	千米ドル 774

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

(注) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月22日～2018年12月21日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2018年12月21日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	7,550	7,678	855,005	97.3	—	59.3	34.1	3.9
合 計	7,550	7,678	855,005	97.3	—	59.3	34.1	3.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千米ドル	千米ドル	千円		
普通社債券 (含む投資法人債券)						
CENT JAPAN RAIL 3.4	3.4	400	397	44,269	2023/9/6	
CENT JAPAN RAIL 4.25	4.25	200	210	23,426	2045/11/24	
DAI-ICHI LIFE 7.25	7.25	650	691	76,994	—	
DAIWA SEC GROUP 3.129	3.129	200	195	21,759	2022/4/19	
FUKOKU MUTUAL 6.5	6.5	600	632	70,418	—	
MARUBENI CORP 3.75	3.75	200	197	22,002	2023/4/17	
MITSUB UFJ FIN 3.85	3.85	200	197	22,027	2026/3/1	
MITSUB UFJ LEASE 2.25	2.25	200	192	21,394	2021/9/7	
MITSUMI SUMITOMO 7	7.0	650	690	76,835	2072/3/15	
MIZUHO FINANCIAL	3.65106	200	199	22,187	2022/9/11	
NIPPON LIFE INS 5	5.0	600	609	67,892	2042/10/18	
NISSAN MOTOR ACC 2.8	2.8	400	384	42,832	2022/1/13	
NOMURA HOLDINGS 6.7	6.7	300	311	34,679	2020/3/4	
ORIX CORP 2.65	2.65	600	586	65,274	2021/4/13	
SMBC AVIATION CA 2.65	2.65	200	193	21,594	2021/7/15	
SOMPO JAPAN INS 5.325	5.325	600	607	67,633	2073/3/28	
SUMITOMO LIFE 6.5	6.5	600	638	71,101	2073/9/20	
SUMITOMO MITSUI	3.39044	150	150	16,767	2022/1/11	
SUMITOMO MITSUI 4.436	4.436	400	400	44,544	2024/4/2	
SUNTORY HOLDINGS 2.55	2.55	200	191	21,369	2022/6/28	
合 計				855,005		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 変動利付債の利率は、期末における利率です。

(注) 償還年月日が「—」表示の銘柄は永久債です。

## ○投資信託財産の構成

(2018年12月21日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 855,005	% 97.3
コール・ローン等、その他	23,623	2.7
投資信託財産総額	878,628	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(866,106千円)の投資信託財産総額(878,628千円)に対する比率は98.6%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝111.35円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月21日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	878,628,605 円
コール・ローン等	12,702,860
公社債(評価額)	855,005,707
未収利息	10,920,038
(B) 負債	36
未払利息	28
その他未払費用	8
(C) 純資産総額(A-B)	878,628,569
元本	854,583,895
次期繰越損益金	24,044,674
(D) 受益権総口数	854,583,895口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,281円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,0281円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は914,337,273円、期中追加設定元本額は14,370,160円、期中一部解約元本額は74,123,538円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

外貨建て日系債券ファンド17-01 (為替ヘッジあり)	604,934,826円
外貨建て日系債券ファンド17-03 (為替ヘッジあり)	231,399,073円
外貨建て日系債券ファンド17-01 (為替ヘッジなし)	13,175,481円
外貨建て日系債券ファンド17-03 (為替ヘッジなし)	5,074,515円

## ○損益の状況 (2017年12月22日～2018年12月21日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	42,028,977 円
受取利息	42,036,039
支払利息	△ 7,062
(B) 有価証券売買損益	△53,975,584
売買益	18,354
売買損	△53,993,938
(C) その他費用等	△ 558,387
(D) 当期損益金(A+B+C)	△12,504,994
(E) 前期繰越損益金	38,849,290
(F) 追加信託差損益金	△ 270,160
(G) 解約差損益金	△ 2,029,462
(H) 計(D+E+F+G)	24,044,674
次期繰越損益金(H)	24,044,674

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 〈お知らせ〉

該当事項はございません。